

取組別評価シート(平成26年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組1	地震対策の推進
取組の目的	地域の防災力を向上するとともに、減災対策を計画的に推進し、地震に対する備えを万全にします。

取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

社会の動向	<p>◎東日本大震災の教訓や静岡県第4次地震被害想定におけるこれまでの想定を大幅に上回る被害想定を発表を踏まえ、大規模地震に備えるため補助制度が拡充されるとともに、国土強靱化基本計画においても、防災・減災対策の取組強化が掲げられている。</p> <p>◎国では平成32年までに住宅耐震化率95%を目標としており、県でも耐震改修促進計画の見直しが行われている。</p>
主な取組	<p>◎「袋井市地震・津波対策アクションプログラム」に基づき、計画的に事業を推進しているが、多額の経費を伴うことから、国や県の補助制度を有効に活用するとともに、特に防潮堤整備事業については、県との連携を強化する必要がある。平成26年10月から「ふるさと防災寄附金」の推進を図り、市、地域、事業所等が一体となって防災対策に取り組んでいる。</p>

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点
1	木造住宅耐震補強工事の実施数【件】	目標値	520	527	527	527	527	4
		実績値	516	671	811	912		
2	家具を固定している家庭の割合【%】	目標値	66.2	66.5	66.7	66.9	67.1	3
		実績値	59.3	70.1	73.5	69.5		
3	非常持ち出し品を用意している家庭の割合【%】	目標値	57.4	57.7	57.9	58.1	58.3	3
		実績値	63.2	66.7	70.0	66.6		
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								評価結果の平均点 3.3

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎家庭内減災対策推進事業において、家具転倒防止器具の現物給付や取付の補助を実施している。市民意識調査では約7割の実施率であり、概ね想定どおりの成果が出ている。 ◎命山整備事業は、早期の完成を目指し取り組んでおり、平成27年度に中新田地区命山の完成を予定している。また、残る東同笠・大野地区命山、湊西命山については、本体工事を平成28年度に完了する予定であり、これにより、津波避難困難地域における安全性が確保される。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎同報無線のデジタル化やメローネット、臨時災害FM放送局など、災害時における多様な情報伝達手法により、市民の安全確保を図ることが求められている。 ◎住民の生活を守るため、防潮堤や命山の整備等の必要性は高まっている。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、早急に津波対策を行っていく必要があり、津波避難施設の整備の緊急性は高まっている。 ◎第四次地震被害想定が公表され、本市においてもこれまで以上に被害の拡大が想定されている。現在、袋井市地震・津波アクションプログラム2013を定め、対策を推進しているが、計画どおり対策を行い、一日も早く人命と財産の安全を図る必要がある。
評価結果の平均値	3.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	防災無線維持管理事業	4	4	4	
2	家庭内減災対策推進事業	4	4	4	
3	地域防災計画等推進事業	3	3	4	
4	自主(連合)防災隊育成事業	3	3	3	
5	防災訓練事業	3	3	4	
6	災害対策本部・支部資機材等整備事業	3	3	3	
7	避難所・救護所等整備事業	3	3	4	
8	災害に強いまちづくり事業	3	3	4	
9	既存建築物耐震性向上事業	4	3	4	
10	ブロック塀等耐震改修促進事業	4	3	4	
11	木造住宅耐震補強助成事業	4	3	4	
12	わが家の専門家診断事業	4	3	3	
13	津波避難対策事業	4	4	4	
14	公共下水道事業総合地震対策事業	4	4	4	
15	静岡モデル防潮提整備事業	4	3	4	
16	同報無線デジタル化整備事業	3	3	3	
17	小学校施設地震対策事業	4	3	4	
18	中学校施設地震対策事業	4	3	4	
19					
20					
評価結果の平均値		3.5	3.6	3.2	3.8

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.3	3.7	3.5	3.5

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎袋井市地域防災計画について、新たに津波対策編を策定するとともに、大規模な地震災害の発生時に業務が適切に継続できる体制を整えておくことを目的に「袋井市業務継続計画(BCP)の地震対策編を策定した。</p> <p>◎自主防災組織と支部職員による地域防災対策会議等を開催し、相互の連携強化を図るとともに、各地区の地震対策の取組を実施した。</p> <p>◎袋井市静岡モデル防潮提整備事業については、整備に向けての測量や希少野生動物調査等を行い、盛土工事など、整備事業に着手した。</p>		H26の評価	概ね順調
番号	取組の基本方針	H26	
1	地域防災力の強化	↗	東日本大震災を受けて、地域の防災意識は高まっており、災害対策支部職員と自主防災組織が協力して、引き続き地域防災対策会議等を開催し、各地区の地震対策の取組を実践していく。
2	より実践的な防災訓練の実施	→	総合・地域防災訓練に加えて、津波避難訓練や原子力防災訓練、避難所宿泊訓練、土砂災害防災訓練など、実践的な防災訓練の実施を推進していく。
3	家庭における防災対策の推進	↗	耐震補強工事の未実施世帯への全戸個別訪問の実施や他市にない補助金の上乗せ等により、本市の住宅耐震化率は91.3%であり、県の84%を上回っている。今後は、平成32年までに95%を達成するため、耐震補強に関心の少ない世帯等へ推進していく。
4	迅速な災害情報伝達の推進	→	災害発生時において被害の軽減を図るためには、迅速かつ正確な情報の伝達は重要である。情報発信の核となる同報無線放送デジタル化の整備を推進するとともに、メローねつとの登録を推進していく。
5	災害時の円滑な救済・復旧活動の推進	→	地域の要援護者台帳等の整備の充実や災害時要援護者への対策の更なる推進を図る。また、「災害時相互応援協定」の締結や「広域的地域間共助」の取組により、救援物資や被災者の収容施設の提供、職員の派遣など、早期の支援をスムーズに行える体制を整えていく。
6	災害時の各種実施計画の整備	→	地域防災計画(津波対策編)の策定や地域防災計画(一般編、地震対策編、原子力災害対策編)、医療救護計画など各種計画等の定期的な見直しを実施するとともに、原子力災害時における「広域避難計画」の策定など、災害発生時の迅速な対応が図れるよう各種計画等の見直しや策定を行っていく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成26年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組2	治水・治山対策の推進
取組の目的	市民の防災意識の高揚を図るとともに、治水・土砂災害対策を計画的に推進し、災害に対する備えを万全にします。

取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

社会の動向	<p>◎近年、ゲリラ豪雨や気候変動等による集中豪雨が多発し、大規模な浸水被害や土砂災害が頻発している。多くの自治体でハザードマップが作成され、防災計画に利用されているが、市民目線での情報共有がより一層充実し、洪水に対する危機意識の向上が望まれる。</p> <p>◎気象庁は、重大な災害の危険性が著しく高まっている場合に、これまでの大雨警報などに加え、「特別警報」を発表するなど、住民への情報提供の強化が図られている。</p>
主な取組	<p>◎「袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン」は、蟹田川流域と沖之川流域では概ね当初目標は達成したが、小笠沢川流域については、対策の見直しにより施設整備が遅れているため、平成28年度まで期間を延長して取り組んでいる。</p> <p>◎袋井駅南地区は、橋上駅化工や周辺道路の供用開始等に伴う土地利用の活発化に見合った治水施設の整備が必要である。</p>

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点
1	治水対策のための雨水貯留量[m]	目標値	37,580	63,590	66,600	69,610	72,820	2
		実績値	42,420	45,560	58,360	60,290		
2	浸水常襲地区の床上浸水被害想定家屋数【戸】	目標値	28	21	21	9	0	4
		実績値	21	21	7	7		
3	土砂災害警戒区域の指定箇所の割合【%】	目標値	52.3	65.1	77.7	90.5	100.0	2
		実績値	47.6	80.1	80.1	80.1		
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】								評価結果の平均点 2.7
4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎治水対策のための雨水貯留量は、目標は達成していないが、毎年、着実に増加している。 ◎治水安全度の向上や土地利用の適正化に向けて、長期的に取り組む「袋井市河川等整備計画(10箇年計画)」と床上浸水被害の解消に向けて短期的に取り組む「袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン」により、蟹田川・沖之川流域では、概ね目標を達成している。小笠沢川流域については、対策の見直しにより施設整備に遅れを生じていることから、平成28年度まで延長している。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎蟹田川・沖之川流域における短期的対策については、概ね目標を達成しているが、さらに治水安全度を向上させるための長期的対策が必要である。 ◎小笠沢川流域については、対策の見直しにより施設整備に遅れを生じていることから、平成28年度までに期間を延長しており、実施の必要性が高まっている。 ◎袋井駅南地区については、橋上駅化工や周辺道路の供用開始などに伴う土地利用の活発化に見合った治水施設の整備が必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎近年多発しているゲリラ豪雨や市街化による流域の保水・遊水機能の低下により、水害発生リスクが高まっていることから、浸水常襲地区における家屋浸水被害の早期解消とともに、流域全体の治水安全度を向上させるため、河川改修や雨水流出抑制などの対策を早急に進める必要がある。 ◎緊急性の高い土砂災害危険箇所については、土砂災害防止施設の整備を計画的に進める必要があり、緊急性は高まっている。
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	防災機器等維持管理事業	4	3	4	
2	水防運営事業	4	4	4	
3	袋井駅南地区調整池整備事業	3	3	3	
4	校庭貯留施設整備事業	3	3	3	
5	沖之川流域水田貯留整備事業	3	3	3	
6	雨水貯留タンク設置事業	3	3	3	
7	治水対策緊急事業	3	3	3	
8	沖之川流域耐水壁等設置事業	3	3	3	
9	準用河川中沢川改修事業	3	3	3	
10	松橋川改修事業	3	3	4	
11	木原2号排水路改修事業	3	3	3	
12	河川・排水路維持管理事業	3	3	3	
13	災害復旧事業	3	3	3	
14	土砂災害防止事業	3	3	4	
15	急傾斜地崩壊対策事業	3	3	3	
16	油山川改修事業	4	3	4	
17	高尾第1幹線改修事業	4	3	4	
18					
19					
20					
評価結果の平均値		3.2	3.2	3.1	3.4

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	3.0	3.2	3.0

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

◎洪水被害の防止と常襲冠水地域の被害解消を図るため、河川改修や調整池、雨水貯留施設の整備など、総合的な治水対策を実施している。 ◎土砂災害危険箇所のうち、緊急性の高い箇所については、土砂災害防止施設の整備を計画的に進めるとともに、土砂災害ハザードマップを作成し、危険性を周知していく。	H26の評価	概ね順調
---	--------	------

番号	取組の基本方針	H26	
1	地域防災力の強化	→	消防(水防)団や自主防災隊などとの連携強化により、引き続き、地域防災力を高めるとともに、被害軽減につながる災害の発生情報を市民等に迅速かつ的確に伝達する方法の確立を図っていく。
2	総合的な治水対策	→	駅南地区については、今後の土地利用を踏まえて、整備を進めるとともに、常襲冠水地域の被害解消に向けて、計画的に河川改修や雨水流出抑制施設の整備などを行っていく。
3	災害危険区域の周知徹底	→	土砂災害ハザードマップ等を有効に活用し、危険地域を周知していくことで、平常時から市民の災害への意識高揚を図っていく。
4	土砂災害防止の促進	→	警戒区域の指定に県と連携して取り組むとともに、急傾斜地崩壊対策事業などの防災対策を促進します。

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成26年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組3	地域防犯の推進
取組の目的	地域や学校、警察などとの連携を深め、市民の力と行政の力を結集して犯罪を抑止する安全な地域社会を構築します。

取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

社会の動向	◎平成26年中の県内における犯罪認知件数は、25,601件(前年比▲3,794件)で、12年連続で減少している。しかし、子どもに対する声掛け事案や女性を狙ったわいせつ事案、住宅等への侵入窃盗、高齢者等を狙った振り込み詐欺など、依然として身近な犯罪が発生している。
主な取組	◎市内における犯罪認知件数は、平成22年の958件をピークに減少し、平成26年は639件(前年比▲190件)であった。件数は減少しているものの、不審者情報の件数が増えていることや詐欺などの知能犯の件数は減っていないことから、市民の安全・安心度を向上させるため、地域の防犯情報を周知するとともに、警察・地域・行政が一層連携し、防犯対策の推進に取り組む必要がある。

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点
1	スクールガードボランティアの登録者数【人】	目標値	1,520	1,507	640	670	1,572	1
		実績値	830	614	561	549		
2	犯罪件数【件】	目標値	807	791	774	758	741	4
		実績値	875	842	829	639		
3		目標値						
		実績値						
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	2.5

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎スクールガードリーダーが市内の全小中学校を定期的に巡回し指導することで、児童の安全が図られ、不審者に対する児童の意識も年々高まり、不審者情報の提供にもつながっている。 ◎スクールガードボランティアの登録者数は年々減少傾向にあるが、実際に活動に携わっている方の活動状況は活発で充実した内容となっている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎市内における犯罪認知件数は、年々減少しているものの、不審者情報の提供件数は増加している。今後も、市民の安全・安心度を向上させるため、警察・地域・行政がより一層連携して、防犯対策の推進に取り組んでいく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎犯罪を起こさせない環境づくりが必要であり、パトロール強化や防犯意識の高揚など、様々な防犯対策を講じることで抑制効果を生んでいる。 ◎ICTの進展による新しい犯罪や高齢者を狙った犯罪の増加などに対して、市民・企業・学校・行政などの様々な組織の連携を強化して対処するなど、安全な地域社会を構築していくことが必要である。
評価結果の平均値	2.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	防犯推進協会運営補助事業	3	3	3
2	防犯灯整備事業(自治会間)	3	3	4
3	防犯灯設置補助事業(自治会内)	3	3	3
4	防犯対策推進事業	3	3	4
5	スクールガード事業	3	3	3
6	消費者啓発事業	4	4	4
7	消費生活相談事業	4	4	4
8	消費者団体支援事業	3	3	2
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
評価結果の平均値		3.3	3.3	3.4

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.5	2.7	3.3	2.8

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎スクールガードリーダーが市内の全小中学校を定期的に巡回し指導することで、不審者に対する児童の意識が年々高まり、不審者情報の提供にもつながっている。一方で、スクールガードボランティアの登録者数は、年々減少傾向にあり改善が必要である。</p> <p>◎市内の犯罪認知件数は年々減少しているものの、不審者情報の提供件数が増えていることや詐欺などの知能犯の件数は減っていないため、警察・地域・行政がより一層連携して、防犯対策の推進に取り組んでいく必要がある。</p>		H26の評価	一部に改善を要する
番号	取組の基本方針		
1	地域における防犯活動の支援	↗	自治会連合会単位で組織する地区安全会議やスクールガードボランティア、青色回転灯防犯パトロール等、引き続き、地域の積極的な防犯活動を支援し、組織強化と状況の共有化を図っていく。
2	袋井警察署との連携推進	→	自治会長及び自治会連合会長で組織する袋井市防犯推進協会を中心に、袋井警察署や署管内防犯協会、地域安全推進員等と連携を図り、防犯の啓発及び地域防犯活動の強化に努めていく。
3	犯罪危険箇所の改善	→	LED灯への取替も含め、防犯灯の設置を推進するとともに、家屋がない集落間の通学路等の危険箇所についても、防犯灯を設置するなど、犯罪が起きにくい環境づくりを進めていく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成26年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組4	交通安全の推進
取組の目的	交通事故の発生を抑止するとともに、地域や学校、警察などとの連携を強化し、特に子どもと高齢者の被害を防止します。

取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

社会の動向	<p>◎平成26年中の全国の交通事故による死者数は、4,113人(前年比▲260人)で、14年連続の減少となっているが、交通事故死者数全体に占める高齢者の割合は高く、飲酒運転や危険ドラッグ使用者による悲惨な事故も後を絶たない。また、通学時の児童が巻き込まれる事故も依然として発生している。</p> <p>◎平成26年中の県内の状況は、人身事故件数33,499件(前年比▲1,725件)、死者数143人(前年比▲41人)で、減少傾向にある。</p>
主な取組	<p>◎平成26年中の市内の交通事故発生状況は、人身事故件数775件(前年比+36件)、死者数3人(前年比▲3人)であり、数年前に比べ事故件数は減少している。また、追突事故が人身事故件数の5割近くを占めており、引き続き、追突事故防止に努めている。</p> <p>◎通学路の安全確保のため、警察、道路管理者、教育委員会と連携し、計画的な事業の進捗を図っていく。</p>

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点
1	通学路歩道整備率(道路整備10か年計画と重複する箇所)【%】	目標値	57.9	58.2	58.3	58.8	59.3	2
		実績値	57.9	58.0	58.1	58.6		
2	交通事故発生件数【件】	目標値	820	790	770	750	740	1
		実績値	862	853	739	775		
3	交通安全講習会参加高齢者数【人】	目標値	2,430	2,450	2,470	2,490	2,500	1
		実績値	2,623	1,811	2,526	2,081		
4	カーブミラーの設置数(累計)【基】	目標値	2,396	2,411	2,426	2,441	2,460	4
		実績値	2,366	2,393	2,433	2,448		
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】								評価結果の平均点 2.0
4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎平成26年中の市内の交通事故発生状況は、人身事故件数775件(前年比+36件)、死者数3人(前年比▲3人)であり、昨年より増加しているが、数年前に比べ人身事故件数は減少傾向である。 ◎交通安全の推進については、交通安全会連合会、交通指導隊、交通安全指導員、学校、警察等の関係機関と連携を図りながら、各団体の活動に合わせた啓発を行っており、一定の成果は出ている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎交通事故件数は減少傾向にあるものの、目標の達成には届いておらず、交通事故の防止に向け市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図る取組が必要である。 ◎高齢者の交通安全講習会参加者数は、シニアクラブで2年に一度シルバーポリスの委嘱式の際に講習会を実施しているため、隔年で参加者が増減している。今後はシニアクラブ等への働きかけを行い、より多くの高齢者に講習会に参加してもらえるよう安全協会と連携し進めていく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ドライバーや歩行者など、すべての道路利用者が、交通ルールを遵守し、マナーアップが図られるよう、年4回の交通安全運動や無事故・無違反コンクール、児童・園児の登下校指導、各種イベントなどでの交通指導や交通安全啓発を地道に実施していく。
評価結果の平均値	2.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	交通安全対策推進事業	3	3	4	
2	交通安全会連合会事業	4	4	4	
3	交通安全施設整備事業	4	4	4	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
評価結果の平均値		3.8	3.7	3.7	4.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.0	2.0	3.8	2.6

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎平成26年度の重点項目は、追突・出合頭の交通事故を削減するため、袋井インター通り沿いの企業にポスターの掲示を依頼し、交通安全の意識高揚と事故防止に努めた。追突事故が人身事故件数の5割を占めているため、平成27年度も引き続き追突事故の防止を重点目標に事故削減に努めていく。</p> <p>◎通学路の安全確保のため、警察、道路管理者、教育委員会と連携し、計画的な事業の推進を図っていく。</p>		H26の評価	一部に改善を要する
番号	取組の基本方針	H26	
1	子どもを交通事故から守る	→	短期的な対策が必要な箇所については、修繕等で随時対策を講じていくとともに、中長期的な対策についても検討し、さらなる通学路の安全対策を図っていく。
2	高齢化社会に向けた取組の実施	→	平成26年中の交通死亡事故者3人のうち、2人が65歳以上の高齢者であったことから、高齢者の事故防止を強力に取り組み、高齢者の交通事故の減少を目指していく。
3	人にやさしい歩道の整備	→	危険性が指摘されている箇所の安全対策を図るとともに、人にやさしい歩行空間の整備を計画的に推進していく。
4	交通安全施設の整備	→	地域からの要望や通学路の安全対策の要望に対応するとともに、安全で安心な道路環境の整備に向けて、道路反射鏡、区画線設置などの施設整備を進めていく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成26年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組5	消防・救急体制の強化
取組の目的	火災予防対策を推進するとともに、迅速な消防体制を確立し火災による被害を軽減します。

取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

社会の動向	◎要動員力、即時対応力、地域密着性を有する消防団は、地域防災力の中心として大きな役割を果たしているが、近年、消防団員の確保が難しく、地域防災力の低下が懸念されている。このため、平成25年12月に、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、消防団員の加入促進、処遇の改善、消防団の装備・教育訓練の改善について、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずることが義務づけられた。
主な取組	◎平成24年度に「袋井市消防団活性化検討会」を組織し、消防団員の負担軽減と待遇改善に向けて協議を行い、訓練や大会のあり方、報酬の引き上げなどの待遇改善策等の方針をまとめた。今後は、方針に基づく改善に着手し、礼式大会の廃止や報酬の引上等の環境整備をはかるなど、消防団員の確保に努めていく。

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点
1	消防団協理事業所表示証交付件数【事業所】	目標値	5	8	11	14	18	1
		実績値	11	18	14	12		
2	消防団員数【人】	目標値	623	630	637	644	651	1
		実績値	634	635	640	632		
3	出火率(人口1万人当たり火災件数)【%】	目標値	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	4
		実績値	4.1	3.1	3.9	3.0		
4	普通救命講習受講者数【人】	目標値	5,519	5,889	6,259	6,629	7,000	4
		実績値	5,523	6,005	6,353	6,712		
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								評価結果の平均点 2.5

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎「出火率」や「普通救命講習受講者数」については、目標を達成しており、想定どおりの成果が出ているが、「消防団協理事業所」や「消防団員数」については、一定の成果に留まっている。 ◎大規模災害などの災害発生時には、常備消防だけでは迅速かつ地域の実情にあった災害活動の低下を招く恐れがあるため、地域に密着した消防団の存在と役割は非常に重要である。 ◎消火活動には、消防車や耐震性防火水槽、消火栓などの施設、また装備などの環境整備が必須であることから計画的に整備していくことが必要である。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎常備消防の強化はもとより、地域の消防団と自主防災隊などの地域防災力の強化により、災害時における迅速な対応が実現可能となる。このため、それぞれの連携を図ることで、災害の未然防止と災害時における被害を最小限に抑えることにつながるから必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎南海トラフで発生するマグニチュード8以上の巨大地震の今後の30年以内の発生確率は70%程度と予測されるなど、緊迫した状況にあることから、災害に対応する体制の強化は必要である。また、消防庁舎の建替や防災センターは、災害対応の拠点として重要な役割を担うことから、早急に整備する必要があり、緊急性は一定程度高まっている。
評価結果の平均値	2.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	消防団員報酬	4	4	4
2	消防団運営事業	4	3	4
3	消防施設管理事業(消火栓・耐震性防火水槽)	4	4	3
4	消防団施設維持管理事業	4	4	3
5	消防団備品購入事業(車両機械)	4	4	4
6	水防運営事業	4	4	4
7	袋井消防庁舎用地及び(仮称)防災センター整備事業	3	3	3
8	消防救急無線デジタル化整備事業	3	3	4
9	消防備品購入事業(車両機械)	3	3	3
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
評価結果の平均値		3.6	3.7	3.6

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.5	2.7	3.6	2.9

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎本市では、消防団員の時代に即した負担軽減と待遇改善に向けた取組を推進するため、平成24年度に「袋井市消防団活性化検討会」を組織し協議を開始した。 ◎訓練・大会のあり方や各種事業計画の見直し、報酬引上などの待遇改善策等について協議した結果、平成27年3月に方針を示し、消防団員がより活動しやすくなるように、平成27年度から礼式大会の廃止や団員報酬等の引上げ、消防団の装備の改善や充実強化に取り組んでいく。</p>		H26の評価	一部改善を要する
番号	取組の基本方針	H26	備考欄
1	防火意識の向上と指導の強化	↗	災害を未然に防ぐことや、被害を最小限に食い止めるためには、日頃の防火に対する意識が必要であり、自主防災隊や地域住民に対して、初期消火や応急手当などの自助力向上のための知識や技術の習得を推進していく。
2	迅速かつ効率的な消防活動体制の整備	→	大規模災害発生時には消防車両等の到着が大変困難な状況となることから、常備消防をはじめ、地域の消防団と自主防災隊とのさらなる連携強化を図り、迅速かつ効率的な消防活動体制の整備に努めていく。
3	消防団活動の支援	↗	安全・安心のまちづくりのためには、多様化・複雑化している災害に対応できる消防団体制を整えておく必要があるため、消防団員への適正な報酬や、活動しやすい環境整備のための資機材の充実、適度な訓練を実施していく。
4	消防水利の計画的な整備	→	火災時に必要な耐震性防火水槽や消火栓の新設は、水利の充足や自治会からの要望に基づき、計画的に整備するとともに、維持管理については、必要に応じて修繕を行い緊急時に備えていく。
5	消防広域化の促進	→	国が策定した「市町村の消防の広域化に関する基本指針」に基づき、中東遠地域の5市1町による通信指令業務の一本化をはじめ、より一層効率的な組織体制を構築するため、引き続き、消防の広域化に向け検討していく。
6	消防施設の充実・強化	→	建設から42年が経過し老朽化している袋井消防署庁舎の建替のため、袋井消防庁舎整備基本計画を策定し、防災拠点の施設として早急に建設を進めていく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘